

I 農業及び農村の動向

1 令和6年度の農業及び農村の動向

(1) 本県の概要

令和6年2月1日現在の本県の農業経営体は3万5,300経営体で、令和5年と比べて2,400経営体(6.4%)減少しました。農業経営体のうち個人経営体(3万4,300経営体)に占める主業、準主業、副業的農家の割合は、それぞれ15.2%、14.6%、70.3%となっています。また、新規就農者数については、令和6年5月1日現在で322人となり、3年連続で300人を超えました。

令和5年4月3日に開所した、県と関係団体との連携の下、就農相談から経営支援までワンストップ・ワンフロアで対応する全国初の総合相談窓口「福島県農業経営・就農支援センター」では、県内外からの就農相談や経営発展に向けた相談などが寄せられ、令和6年度の相談件数は1,352件となりました。

令和6年度における自然災害による農作物等の被害状況については、会津地方を中心に大きな被害をもたらした令和7年2月4日以降の大雪を始めとし、凍霜害、強風、大雨、ひょう害による災害が計9件発生し、農作物等の被害額は3億6,926万円となりました。また、農地・農業用施設等の被害状況については、令和6年8月16日から17日に発生した台風第7号による被害を始め、被害額は1億4,035万円となりました。

令和6年における主要品目の生産状況の概要(前年からの増減)は次のとおりです。

水稲は、作付面積が6万2,700haで4,300ha増加、収穫量は35万6,800tで2万9,200t増加、作柄は作況指数102の「やや良」でした。

小麦・大豆・そば等の穀物類は、小麦は作付面積が551ha(+83ha)、収穫量は1,580t(+350t)、大豆は作付面積が1,490ha(△30ha)、収穫量は1,520t(+50t)、そばは作付面積が3,980ha(+220ha)、収穫量は2,150t(+800t)となりました。

野菜は、主力品目であるきゅうりは作付面積が647ha(△13ha)、収穫量が3万8,000t(△1,200t)、トマトは作付面積が318ha(△18ha)、収穫量が2万1,400t(+400t)となりました。

果樹は、本県の主力品目であるももは栽培面積が1,750ha(△10ha)、収穫量が2万9,100t(+600t)、日本なしは栽培面積が790ha(△24ha)、収穫量が1万4,800t(+1,000t)、ぶどうは栽培面積が301ha(+1ha)、収穫量は2,730t(+80t)、りんごは栽培面積が1,170ha(△30ha)、収穫量は1万9,400t(+900t)となりました。

花きは、鉢もの類は収穫面積が24ha(△1.3ha)、出荷量は2,330千鉢(△320千鉢)、きくは作付面積が86ha(△3.24ha)、出荷量が2万2,200千本(△700千本)、宿根かすみそうは作付面積が56ha(+2.6ha)、出荷量が9,670千本(+1,040千本)、りんどうは作付面積が22ha(△2.7ha)、出荷量が2,980千本(△20千本)、トルコギキョウは作付面積が17ha(△2.1ha)、出荷量が2,820千本(△420千本)となりました。

畜産においては飼養頭数(令和7年2月1日現在)が、乳用牛は1万400頭(△100頭)、肉用牛が4万7,900頭(△2,600頭)となりました。

(2) 県全体の動向

ア 農業構造

(ア) 農家数

令和6年の農業経営体数は3万5,300戸となり、減少が続いています。

また、効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者数は、令和5年3月末と比べて95経営体(1.4%)減少し、令和6年3月末現在で6,887経営体となりました

農業経営体数

(単位：戸、経営体、%)

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R6/R5
農業経営体数	42,598	42,000	39,600	37,700	35,300	93.6
個人経営体数	41,671	41,000	38,700	36,700	34,300	93.5

(農林水産省「農林業センサス」、農業構造動態調査)

主業・副業別経営体数(個人経営体)

(単位：経営体、%)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
主業農業数	7,331 (17.6)	6,800 (16.6)	6,400 (16.5)	5,300 (14.5)	5,200 (15.2)
65歳未満の農業専従者がいる農家数	5,809 (13.9)	—	—	—	—
準主業農家数	7,376 (17.7)	7,100 (17.3)	5,900 (15.3)	5,700 (15.5)	5,000 (14.6)
副業的農家数	26,964 (64.7)	27,100 (66.1)	26,400 (68.2)	25,700 (70.0)	24,100 (70.3)
計	41,671 (100)	41,000 (100)	38,700 (100)	36,700 (100)	34,300 (100)

(農林水産省「農林業センサス」、農業構造動態調査)

※()内の数値は構成比を示す

※主副業別経営体数の計のうち、令和2年からは個人経営体数での集計。

※令和2年値については、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域(平成31年2月1日時点の避難指示区域)内の大熊町、双葉町の全域の結果は含まれない。

認定農業者

(単位：経営体、%)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R5/R4
認定農業者数	7,730	7,771	7,721	7,738	7,377	7,146	7,035	6,982	6,887	98.64%

※各年度の3月末現在の数値である。

(県農業担い手課調べ)

(イ) 農業従事者数（個人経営体）

令和6年2月1日現在の農業従事者数（個人経営体）は8万700人となっています。65歳以上の農業従事者が全体の55.8%を占め、平均年齢は63.7歳となっています。

本県の年齢別農業従事者数(15歳以上・個人経営体)

(単位:人、歳)

		計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	平均年齢
実数	令和4年	93,400	9,600	8,700	13,000	11,800	50,300	62.9
	令和5年	87,300	7,900	8,800	12,000	10,800	47,800	63.3
	令和6年	80,700	7,600	8,200	10,600	9,300	45,000	63.7
構成比	令和4年	100	10.3	9.3	13.9	12.6	53.9	
	令和5年	100	9.0	10.1	13.7	12.4	54.8	
	令和6年	100	9.4	10.2	13.1	11.5	55.8	

※農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者

(農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」)

本県の年齢別農業就業人口(15歳以上・販売農家)

(単位:人、%)

		計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	平均年齢
実数	平成12年	147,501	14,329	12,704	19,038	20,408	81,022	61.7
	平成17年	135,010	11,285	8,044	19,215	14,679	81,787	63.8
	平成22年	109,048	5,534	4,520	15,677	13,613	69,704	66.8
	平成27年	77,703	4,482	2,667	8,055	11,823	50,676	67.1
構成比	平成12年	100.0	9.7	8.6	12.9	13.8	54.9	
	平成17年	100.0	8.4	6.0	14.2	10.9	60.6	
	平成22年	100.0	5.1	4.1	14.4	12.5	63.9	
	平成27年	100.0	5.8	3.4	10.4	15.2	65.2	

※農業就業人口：15歳以上の世帯員のうち、自営農業のみに従事した者及び農業とその他の仕事に従事した者のうち、農業が主の者

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※令和2年の農林業センサスより、農業従事者数（個人経営体）ごとの公表に変更となったため、平成27年までの農業就業人口（販売農家）は参考として掲載。

(農林水産省「農林業センサス」)

(ウ) 新規就農者

令和6年度調査における新規就農者数（前年5月2日から当年5月1日までに就農した者）は322人となり、令和4年度調査から3年連続で300人を超えています。就農形態別では、雇用就農が前年度から減少し、自営就農とほぼ同数となりました。また、自営就農については、Uターンや新規参入の割合が大きくなっています。

新規就農者数の推移

(単位：人、%)

就農形態	就農区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	R6/R5
新規就農者数の推移		182	142	224	166	212	238	211	219	212	204	233	334	367	322	87.7%
自営による就農	新規学卒	17	9	12	9	10	10	10	9	13	1	5	7	13	9	69.2%
	Uターン	83	40	47	52	61	85	66	54	49	46	44	75	80	74	92.5%
	新規参入	27	35	28	26	22	28	46	41	42	68	57	83	65	69	106.2%
	小計	127	84	87	87	93	123	122	104	104	115	106	165	158	152	96.2%
農業法人等の雇用による就農		55	58	137	79	119	115	89	115	108	89	127	169	209	170	81.3%

※就農区分

新規学卒：本県の農家の出身者で、卒業と同時に就農した者及び卒業後引き続き行っていた農業研修終了後すぐに就農した者

Uターン：本県の農家の出身者で、就業していた他産業を離職して就農した者

新規参入：本県の農家以外の出身者で、就農した者

※調査基準日は5月1日、調査対象期間は前年5月2日から該当年5月1日までの1年間である。

(県農業担い手課調べ)

(エ) 農作業の受託

令和2年（農林業センサ調査年）における農作業を受託した経営体数は4,980で、そのうち水稲作作業を受託した経営体数が4,782と、全体の96.0%を占めています。

※令和2年値については、東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難指示区域（平成31年2月1日時点の避難指示区域）内の大熊町、双葉町の全域の結果は含まれない。

※農作業を委託した経営体数については、令和2年より公表されていない。

(オ) 農用地の利用集積

令和7年3月末における農用地利用集積面積は5万9,552haで、そのうち認定農業者への集積面積は4万8,322haとなり、認定農業者1経営体当たりの面積は7.4haとなっています。

前年度と比べて、農用地利用集積面積全体が3,485ha（6.2%）、認定農業者への集積面積が439ha（0.9%）、また、認定農業者1経営体当たりの面積が0.4ha（5.7%）それぞれ増加しました。

農用地利用集積面積の推移

(単位：ha、%)

項目	平成23年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末	令和7年 3月末	R7/R6
農用地利用集積面積	45,485	43,462	46,538	47,556	48,654	50,401	51,889	54,171	55,198	56,067	59,552	106%
認定農業者への集積面積	40,174	40,944	42,771	43,584	44,568	44,934	45,130	46,654	47,183	47,883	48,322	101%
認定農業者1経営体当たりの面積	5.9	5.2	5.4	5.5	5.7	5.9	6.1	6.7	6.8	7.0	7.4	106%

※平成23年3月末実績：調査を実施できなかった相双地方全12市町村については、平成22年3月末実績を適用して集計。

※平成24年3月末実績～平成29年3月末実績：調査を実施できなかった相双地方9町村（双葉郡8町村及び飯館村）については、平成22年3月末実績を適用して集計。

※平成30年3月末実績～令和2年3月末実績：調査を実施できなかった相双地方7町村（檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村）については、平成22年3月末実績を適用して集計。

※令和3年3月末実績～令和7年3月末実績：調査を実施できなかった相双地方6町村（富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村）については、平成22年3月末実績を適用して集計。

(県農業担い手課調べ)

（カ）耕地面積

令和 6 年度における耕地面積は 13 万 3,700ha で、前年と比べて 800ha（0.6%）減少しました。

耕地面積の推移

（単位：ha、%）

項目	昭60年度	平2年度	7	12	17	22	27	令和2年度	3	4	5	6	R6/R5
田	119,600	116,300	114,100	111,300	107,400	105,300	100,800	97,900	97,100	96,200	95,500	94,800	99.3
畑	73,200	67,000	54,600	47,200	45,800	44,600	43,200	40,500	40,200	39,900	39,000	38,900	99.7
普通畑	38,400	37,300	35,800	33,000	32,400	31,800	30,700	29,100	28,900	28,700	28,000	28,100	100.4
樹園地	26,800	22,200	12,400	8,320	7,770	7,300	6,980	6,570	6,480	6,420	6,390	6,280	98.3
牧草地	8,020	7,480	6,450	5,850	5,660	5,590	5,550	4,820	4,780	4,760	4,630	4,550	98.3
合計	192,800	183,300	168,700	158,500	153,200	149,900	144,000	138,400	137,300	136,100	134,500	133,700	99.4

※原子力災害対策特別措置法により立入りが制限されている区域については、対地標本実測調査及び職員又は統計調査員による巡回・見積りの実施が困難なことから、当該区域における平成 23 年の耕地面積調査結果を基に、関係機関からの情報収集によって把握した面積を計上している。

※端数処理のため、合計値が一致しないことがある。（農林水産省「耕地及び作付面積統計」）

（キ）遊休農地

令和 5 年の遊休農地面積は 664ha の解消が図られたものの、8,623ha で全国 1 位の面積のままとなっています。なお、過去 10 年間で、計 5,910ha の遊休農地の解消が図られています。

（単位：ha）

調査年	調査 市町 村数 (※ 1)	遊休農地等面積 (①+②) (※ 2)	遊休農地			再生利用 が困難な 農地②	解消面積
			計 ① (※ 2)	1 号	2 号		
H26	52	16,497 (3位)	9,924 (3位)	8,255	1,669	6,573	420
H27	52	16,223 (4位)	9,214 (3位)	8,099	1,115	7,009	500
H28	52	14,276 (4位)	7,757 (1位)	7,241	516	6,519	817
H29	52	13,122 (5位)	6,440 (2位)	6,153	287	6,682	334
H30	52	13,449 (5位)	7,397 (1位)	6,740	657	6,052	308
R元	53	13,308 (6位)	7,183 (1位)	6,586	597	6,125	537
R2	53	13,629 (6位)	7,214 (1位)	6,553	661	6,415	430
R3	53	14,123 (2位)	9,299 (1位)	8,456	843	4,824	707
R4	53	13,298 (3位)	8,541 (1位)	7,961	580	4,757	1,193
R5	54	13,411 (3位)	8,623 (1位)	7,886	738	4,788	664

（注）端数処理の関係で合計と一致しない場合がある。

※ 1：R5 調査不能（富岡町、大熊町、双葉町、葛尾村、飯館村、南相馬市の一部）

R5 調査再開：楡葉町（一部）

R元調査再開：浪江町（一部）

H26 調査再開：川内村、H25 調査再開：広野町

※ 2：括弧内は全国順位

（農林水産省「農地法第 30 条に基づく利用状況調査」及び「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」の結果等）

1 号遊休農地：現に耕作されておらず、かつ、引き続き耕作されないと見込まれる農地（農地法第 32 条第 1 項第 1 号）

2 号遊休農地：利用の程度が周辺の地域の農地に比べ著しく劣っている農地（農地法第 32 条第 1 項第 2 号）

※調査時点等：令和 7 年 3 月末

イ 農用地の整備

本県の田の整備済面積は、令和 6 年度末で 7 万 1,933ha（整備率 76.0%）となっています。

農用地の整備状況

（単位：ha、%）

項目	平成22年	29	30	令和元年	2	3	4	5	6
整備済 田面積	72,958 (75.0)	71,190 (73.0)	71,668 (74.0)	72,083 (74.0)	72,369 (74.0)	70,955 (74.0)	71,233 (74.8)	71,707 (75.5)	71,933 (76.0)

※（ ）内は整備率を示す。

※平成 24 年度に震災による被害分 5,064ha を控除。

※整備率を算出するための整備対象面積は、「農用地区域の農地面積（令和 5 年 12 月 31 日時点）」による（94,632ha）。

※令和 3 年から整備済面積の定義等の見直しを行ったため、過去の数値と単純に比較することはできない。



堰場地区におけるほ場整備前の状況
（会津若松市）



堰場地区におけるほ場整備後の状況
（会津若松市）

ウ 農業生産

（ア）農作物の作付面積

令和 5 年における農作物作付延べ面積は 10 万 4,500ha で、前年と比べて 300ha（0.3%）減少しました。

農作物作付延べ面積の推移

（単位：ha、%）

農作物作付 延べ面積	平成23年	28	29	30	令和元年	2	3	4	5	R5/R4
田	108,400	107,100	106,700	106,500	106,400	105,000	105,300	104,800	104,500	99.7
畑	77,100	79,800	79,900	80,100	80,100	79,300	79,800	79,800	79,300	99.4
畑	31,400	27,300	26,800	26,400	26,200	25,700	25,500	25,100	25,100	100.0

（農林水産省「耕地及び作付面積統計」）

（イ）耕地利用率

令和 5 年における耕地利用率は、田畑計で 77.7%となりました。

耕地利用率の推移

（単位：%）

項目	平成22	28	29	30	令和元年	2	3	4	5	R5-R4
田	88.1	79.5	80.1	80.7	81.2	81	82.2	83.0	83.0	0.0
畑	78.7	63.8	63.8	63.6	63.9	63.5	63.4	62.9	64.4	1.5
田畑計	85.3	74.8	75.3	75.6	76.2	75.9	76.7	77.0	77.7	0.7

（農林水産省「耕地及び作付面積統計」）

（ウ）農業産出額（栽培きのこ類を含む）

令和 5 年における農業産出額（栽培きのこ類を含む）は 2,202 億円となりました。主食用米の取引価格が上昇し、主要野菜である夏秋きゅうりは高温少雨で生

産量は減少したものの、価格が上昇したことなどから前年と比べて 195 億円（9.7%）増加しました。

作物別では、米が 687 億円と前年と比べて 98 億円（16.6%）増加、野菜・いも類が 496 億円と前年と比べて 25 億円（5.3%）増加、果実が 317 億円と前年と比べて 17 億円（5.7%）増加、花きが 83 億円と前年と比べて 1 億円（1.2%）増加、畜産が 542 億円と前年と比べて 55 億円（11.3%）増加、栽培きのご類が 39 億円と前年と比べて 2 億円（5.4%）増加しました。

農業産出額の推移

（単位：億円、%）

	平成22	28	29	30	令和元年	2	3	4	5
米	791 (33.2)	692 (32.8)	747 (35.5)	798 (37.2)	814 (38.5)	762 (35.5)	574 (29.5)	589 (29.3)	687 (31.2)
麦類	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	x (-)	x (-)	1 (0.0)
雑穀・豆類	13 (0.5)	7 (0.3)	8 (0.4)	10 (0.5)	8 (0.4)	8 (0.4)	8 (0.4)	8 (0.4)	6 (0.3)
野菜・いも類	574 (24.1)	501 (23.7)	472 (22.4)	497 (23.2)	453 (21.4)	509 (23.7)	448 (23.0)	471 (23.5)	496 (22.5)
果実	292 (12.3)	271 (12.8)	250 (11.9)	255 (11.9)	273 (12.9)	299 (13.9)	297 (15.3)	300 (14.9)	317 (14.4)
花き	61 (2.6)	74 (3.5)	66 (3.1)	64 (3.0)	67 (3.2)	68 (3.2)	78 (4.0)	82 (4.1)	83 (3.8)
工芸農作物	36 (1.5)	17 (0.8)	15 (0.7)	14 (0.7)	13 (0.6)	11 (0.5)	11 (0.6)	7 (0.3)	7 (0.3)
畜産	541 (22.7)	497 (23.5)	495 (23.5)	455 (21.2)	435 (20.5)	434 (20.2)	475 (24.4)	487 (24.3)	542 (24.6)
栽培きのご類	49 (2.1)	35 (1.7)	35 (1.7)	32 (1.5)	31 (1.5)	32 (1.5)	34 (1.7)	37 (1.8)	39 (1.8)
その他	22 (0.9)	18 (0.9)	18 (0.9)	22 (1.0)	21 (1.0)	26 (1.2)	x (-)	26 (1.3)	25 (1.1)
計	2,379 (100.0)	2,112 (100.0)	2,106 (100.0)	2,145 (100.0)	2,117 (100.0)	2,148 (100.0)	1,947 (100.0)	2,007 (100.0)	2,202 (100.0)

※X：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

※農業産出額：個別農産物の生産量から中間生産物を控除した生産量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

※平成 19 年から同一県内市町村間で取引される「中間生産物」及び水田経営所得安定対策の導入で、交付金の一部が麦等の産出額に計上されないため、過年次データと単純に比較することはできない。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（農林水産省「生産農業所得統計」）

エ 農畜産物の動向

（ア）水稻

令和 6 年における水稻作付面積は 6 万 2,700ha、収穫量は 35 万 6,800t となっています。原子力災害に伴う作付制限や営農再開が進んでいない地域があることから、作付面積・収穫量ともに震災前を大きく下回っています。品種別では、「コシヒカリ」や「ひとめぼれ」、県オリジナル品種「天のつぶ」の 3 品種で全体の約 8 割を占めています。

作柄は、全もみ数が平年よりやや多く、登熟（もみの肥大、充実）が倒伏の影響によりやや不良となったものの、作況指数は102の「やや良」となりました。

品質は、令和7年3月末現在の水稻うるち玄米の一等米比率が88.1%と、前年同時期を大きく上回りました。

（イ）小麦・大豆・そば

令和6年産小麦の作付面積は551haで、前年と比べて83ha（17.7%）増加しました。収穫量は1,580tで、前年と比べて350t（28.5%）増加しました。10a当たりの収量は287kgで、前年と比べて24kg（9.1%）増加しました。

令和6年産大豆の作付面積は1,490haで、前年と比べて30ha（2.0%）減少しました。収穫量は1,520tで前年と比べ50t（3.4%）増加、10a当たりの収量は102kgで、前年と比べて5kg（5.2%）増加しました。1ha以上の団地数は100団地、団地面積は995haで前年と比べて37ha減少しました。

そばは、会津地方を中心に栽培されており、令和6年産の作付面積は3,980haで昨年と比べて220ha（5.9%）増加し、北海道、山形県、秋田県、長野県に次ぐ全国5位となっています。また、10a当たりの収量は54kgで、前年と比べて18kg（50.0%）増加しました。収穫量は2,150tで、前年と比べて800t（59.2%）増加しました。

（ウ）野菜

令和6年におけるきゅうりの作付面積は647haで前年と比べて13ha（2.0%）減少、収穫量は3万8,000tで前年と比べて1,200t（3.1%）減少しました。トマトの作付面積は318haで、前年と比べて18ha（5.4%）減少、収穫量は21,400tで、前年と比べて400t（1.9%）増加しました。

令和5年におけるアスパラガスの作付面積は330haで、前年と比べて4ha（1.2%）減少、収穫量は1,340tで前年と比べて90t（6.3%）減少しました。いちごの作付面積は101haで前年と比べて4ha（3.8%）減少、収穫量は2,300tで、前年と比べて80t（3.4%）減少しました。ねぎの作付面積は652haで、前年と比べて8ha（1.2%）減少、収穫量は9,560tで、前年と比べて1,240t（11.5%）減少しました。

※きゅうり、トマトは令和6年、アスパラガス、いちご及びねぎは令和5年の公表されている統計の最新値

主要野菜の作付面積、収穫量の推移

(単位 ha、t、%)

品 目	項 目	平成22年	27	28	29	30	令和元年	2	3	4	5	6	R5/R4	R6/R5
きゅうり	作付面積	887	721	703	696	689	682	680	678	678	660	647	97.3	98.0
	収穫量	49,400	4,300	40,600	39,700	38,900	38,200	38,500	39,300	40,500	39,200	38,000	96.8	96.9
トマト	作付面積	473	384	381	371	361	357	355	354	349	336	318	96.3	94.6
	収穫量	28,800	24,600	26,600	24,200	23,000	22,400	23,200	23,500	22,000	21,000	21,400	95.5	101.9
アスパラガス	作付面積	478	407	389	379	370	358	343	338	334	330	-	98.8	-
	収穫量	1,880	1,630	1,610	1,510	1,430	1,400	1,380	1,380	1,430	1,340	-	93.7	-
いちご	作付面積	132	112	110	108	108	107	107	107	105	101	-	96.2	-
	収穫量	2,730	2,450	2,430	2,370	2,390	2,410	2,260	2,330	2,380	2,300	-	96.6	-
ねぎ	作付面積	710	646	624	628	628	670	666	662	660	652	-	98.8	-
	収穫量	11,200	10,700	10,300	10,100	10,100	10,900	9,870	10,500	10,800	9,560	-	88.5	-

(農林水産省「野菜生産出荷統計」)

(エ) 果樹

令和6年におけるももの栽培面積は1,750haで、前年より10ha(0.6%)減少しました。収穫量は2万9,100tで、前年と比べて600t(2.1%)増加しました。

日本なしの栽培面積は790haで、栽培者の高齢化等により、前年と比べて24ha(2.9%)減少しました。収穫量は1万4,800tで、前年と比べて1,000t(7.2%)増加しました。

りんごの栽培面積は1,170haで、前年と比べて30ha(2.5%)減少しました。収穫量は1万9,400tで、前年と比べて900t(4.9%)増加しました。栽培品種は、「ふじ」が大半を占めていますが、着色が早く、早期収穫が可能な優良着色系ふじや有望な中生品種である「シナノスイート」等への改植が進んでいます。

ぶどうの栽培面積は301haで、前年と比べて1ha(0.3%)増加しました。収穫量は2,730tで、前年と比べて80t(3.0%)増加しました。雨よけ施設の導入と、「シャインマスカット」等の植栽が進んでいます。

主要果樹の栽培面積、収穫量の推移

(単位 ha、t、%)

品 目	項 目	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	R6/R5
もも	栽培面積	1,780	1,810	1,810	1,800	1,790	1,790	1,750	1,760	1,760	1,760	1,750	99.4%
	収穫量	28,200	26,600	29,300	28,600	24,200	27,000	22,800	24,300	27,700	28,500	29,100	102.1%
日本なし	栽培面積	1,150	936	929	908	890	880	859	831	825	814	790	97.1%
	収穫量	23,200	20,500	19,400	18,900	17,100	16,000	12,900	11,900	15,200	13,800	14,800	107.2%
りんご	栽培面積	1,430	1,330	1,310	1,280	1,260	1,260	1,240	1,230	1,210	1,200	1,170	97.5%
	収穫量	31,600	26,300	27,000	27,000	25,700	23,200	21,100	18,600	23,700	18,500	19,400	104.9%
ぶどう	栽培面積	293	277	274	276	281	290	291	296	297	300	301	100.3%
	収穫量	3,110	2,700	2,730	2,660	2,640	2,630	2,430	2,550	2,440	2,650	2,730	103.0%

(農林水産省「果樹生産出荷統計」)

(オ) 花き

令和6年におけるきくのは作付面積は86haで、前年より3.2ha(3.6%)減少、出荷量は2万2,200千本で、前年と比べて700千本(3.1%)減少しました。宿根かすみそうのは作付面積は56haで、前年と比べて2.6ha(4.9%)増加し、出荷量は9,670千本で、前年と比べて1,040千本(12.1%)増加しました。りんどうのは作付面積は22haで、前年と比べて2.7ha(10.9%)減少、出荷量は2,980千本で、前年と比べて20千

本（0.7％）減少しました。トルコギキョウの作付面積は17haで、前年と比べて2.1ha（10.8％）減少し、出荷量は2,820千本で、前年と比べ420千本（13.0％）減少しました。鉢ものの類の収穫面積は24haで、前年と比べて1.3ha（5.1％）減少、出荷量は2,330千鉢で、前年と比べて320千鉢（12.1％）減少しました。

主要花きの作付面積と出荷量の推移

（単位：ha・千本（鉢）、％）

品目	項目	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	R6/R5
きく	作付面積	121	111	107	103	104	99	98	93	89	86	96.4%
	出荷数量	29,400	28,800	27,000	25,100	24,200	22,200	20,900	21,100	22,900	22,200	96.9%
宿根かすみそう	作付面積	-	-	49	48	49	51	55	53	54	56	104.9%
	出荷数量	-	-	5,470	7,120	7,490	7,990	8,940	8,090	8,630	9,670	112.1%
りんどう	作付面積	30	32	32	31	31	28	29	28	25	22	89.1%
	出荷数量	4,680	3,950	4,540	4,600	5,200	4,420	4,390	3,470	3,000	2,980	99.3%
トルコギキョウ	作付面積	22	22	22	21	22	21	21	21	20	17	89.2%
	出荷数量	4,570	4,430	4,020	3,820	3,710	3,430	3,340	3,640	3,240	2,820	87.0%
鉢物類	作付面積	33	33	32	29	34	35	32	29	26	24	94.9%
	出荷数量	3,740	3,630	3,500	3,260	3,250	3,330	3,050	3,160	2,650	2,330	87.9%

（農林水産省「花き生産出荷統計」）

（カ）工芸農作物及び養蚕

中山間地域の主要作物である葉たばこ、こんにゃくいもなどの工芸農作物は、近年減少傾向にあります。令和6年における葉たばこの作付面積は103haで、前年と比べて7ha（6.4％）減少しました。令和6年におけるこんにゃくいもの作付面積は4haで、前年と同様でした。

主要工芸品農作物の作付面積の推移

（単位：ha）

品目	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	R6/R5
葉たばこ	993	348	312	294	262	240	218	194	114	110	103	93.6%
こんにゃくいも	40	28	17	18	22	12	9	7	6	4	4	100.0%

（南東北たばこ耕作組合調べ、（一財）日本こんにゃく協会調べ）

養蚕農家数は、高齢化等により年々減少していますが、令和6年における収穫量は7.0tで、前年並となっています。

主要工芸農作物の収穫量の推移

（単位：t）

項目	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	R6/R5
収穫量	41	25	24	21	19	16	14	10	9	7	7	100.0%

（県園芸課調べ）

（キ）畜産

令和7年2月1日現在の乳用牛の飼養戸数は193戸、飼養頭数は1万400頭で、前年と比べて飼養戸数は16戸（7.7％）減少、飼養頭数は100頭（1.0％）減少しました。1戸当たり飼養頭数は53.9頭と前年より増加しました。

肉用牛の飼養戸数は1,330戸、飼養頭数は4万7,900頭で、前年と比べて飼養戸数は140戸（9.5％）減少、飼養頭数は2,600頭（5.1％）減少しました。1戸当たりの飼養頭数は36.0頭で、前年より増加しました。

乳用牛・肉用牛ともに、小規模な経営体を中心に飼養戸数が減少する一方で、1戸当たりの飼養頭数が増加しました。

家畜・家禽飼養戸数等の推移

(単位：戸、頭、千羽、%)

品目	項目	平成22年	平成23年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	R7/R6
乳用牛	飼養戸数	567	548	366	352	350	329	299	283	263	238	209	193	92.3
	飼養頭数	17,600	17,100	12,400	12,100	12,000	11,500	12,000	11,800	11,600	11,000	10,500	10,400	99.0
	1戸当たり飼養頭数	31.0	31.2	33.9	34.4	34.3	35.0	40.1	41.7	44.1	46.2	50.2	53.9	107.4
肉用牛	飼養戸数	4,300	4,020	2,380	2,320	2,220	2,030	1,850	1,750	1,650	1,570	1,470	1,330	90.5
	飼養頭数	78,200	74,200	51,800	50,200	48,600	47,500	49,300	50,500	49,400	50,300	50,500	47,900	94.9
	1戸当たり飼養頭数	18.2	18.5	21.8	21.6	21.9	23.4	26.6	28.9	29.9	32.0	34.4	36.0	104.7
豚	飼養戸数	-	113	71	60	58	58	-	62	55	52	49	-	-
	飼養頭数	-	184,200	123,500	125,900	122,400	124,500	-	126,000	121,600	123,700	111,600	-	-
	1戸当たり飼養頭数	-	1,630	1,739	2,098	2,110	2,147	-	2,032	2,211	2,379	2,278	-	-
採卵鶏	飼養戸数	-	60	45	47	45	44	-	43	44	40	37	-	-
	飼養羽数	-	4,289	3,312	4,103	3,938	3,454	-	3,383	4,083	3,747	3,325	-	-
	1戸当たり飼養羽数	-	72	74	87	88	79	-	79	93	94	90	-	-
ブロイラー	飼養戸数	-	-	29	28	28	31	-	32	35	30	31	-	-
	飼養羽数	-	-	672	678	700	785	-	850	841	797	751	-	-
	1戸当たり飼養羽数	-	-	23	24	25	25	-	27	24	27	24	-	-

※各年次の2月1日現在の数値である。

※採卵鶏の飼養羽数は、成鶏めす（6か月以上）を示す。

※ブロイラーについては、平成22～24年の調査は行われていない。

※ブロイラーの平成26年以降の調査は「畜産統計」による。

※平成22年、27年、令和2年、令和7年については農林業センサス実施年のため、豚・採卵鶏・ブロイラー調査は休止。

(農林水産省「畜産統計」「畜産流通統計」)

(ク) 栽培きのご類

令和5年における栽培きのご類の総生産量は5,400tで、震災前の平成22年と比べて8割程度の水準に留まっています。

生しいたけの生産量は3,482tで、栽培きのご類全体の64.5%を占めています。前年と比べて136t(4.1%)増加し、震災前の平成22年と同程度の生産量となっています。このうち、菌床栽培が3,402tと全体の97.7%を占めています。

なめこの生産量は1,683tで、栽培きのご類全体の31.2%を占めています。生産量は令和4年に一時増加に転じましたが、令和5年は前年と比べて42t(2.4%)減少しました。このうち菌床栽培が1,680tで、全体の99.8%を占めています。

菌茸類生産量の推移

(単位：t、%)

項目	平成22年	29	30	令和元年	2	3	4	5	R5/R4
栽培きのご総生産量	6,633	4,971	4,506	4,667	4,912	5,272	5,401	5,400	100.0
生しいたけ	3,665	2,675	2,744	2,853	3,075	3,371	3,346	3,482	104.1
原木栽培	775	96	105	96	96	105	99	80	80.8
菌床栽培	2,890	2,579	2,639	2,757	2,979	3,266	3,247	3,402	104.8
なめこ	2,195	1,924	1,464	1,554	1,548	1,622	1,725	1,683	97.6
原木栽培	41	3	4	3	3	3	4	3	75.0
菌床栽培	2,154	1,921	1,460	1,551	1,545	1,619	1,721	1,680	97.6

オ 野生鳥獣による農作物被害

令和５年度の野生鳥獣による農作物の被害面積は 8,665 a で前年より 1,360 a 増加しました。

被害金額は 1 億 3,959 万円で、前年より 2,075 万円増加しました。

被害金額の内訳は、イノシシが 5,617 万円で全体の 4 割を占め、次いでニホンザルが 2,203 万円となりました

野生鳥獣による農作物被害の推移

被害面積（a）								
	鳥獣計	鳥類	獣類	うち イノシシ	サル	シカ	クマ	その他
平成22年度	63,602	25,176	38,426	15,463	9,504	260	10,040	3,159
平成23年度	34,648	10,427	24,221	12,992	5,515	450	2,649	2,615
平成24年度	62,614	25,870	36,744	22,878	4,233	44	6,114	3,475
平成25年度	28,443	7,499	20,944	16,085	1,615	105	1,318	1,821
平成26年度	25,801	1,827	23,974	19,341	1,851	152	1,687	943
平成27年度	18,555	2,376	16,179	12,992	792	119	415	1,861
平成28年度	16,632	1,764	14,868	11,613	1,155	140	1,046	914
平成29年度	13,027	1,320	11,706	8,940	1,119	507	405	735
平成30年度	13,593	903	12,690	9,249	962	1,412	331	736
令和元年度	15,633	840	14,793	10,233	1,466	1,459	1,223	412
令和２年度	20,696	794	19,902	12,443	1,619	3,693	1,198	949
令和３年度	12,036	876	11,160	6,635	859	2,922	301	443
令和４年度	7,305	792	6,513	4,041	1,051	825	294	302
令和５年度	8,665	906	7,759	4,985	663	966	576	569

被害金額（千円）								
	鳥獣計	鳥類	獣類	うち イノシシ	サル	シカ	クマ	その他
平成22年度	157,981	31,116	126,865	52,542	32,950	102	31,304	9,967
平成23年度	117,926	29,911	88,015	49,339	21,814	199	5,439	11,224
平成24年度	164,973	39,200	125,773	68,430	20,538	377	26,865	9,563
平成25年度	148,308	36,322	111,986	75,013	15,630	1,104	11,217	9,022
平成26年度	189,197	36,623	152,574	98,127	25,008	1,573	16,988	10,878
平成27年度	128,460	40,612	87,848	64,528	11,464	950	3,287	7,619
平成28年度	168,152	34,673	133,479	94,939	15,788	939	9,156	12,657
平成29年度	143,156	29,920	113,236	78,804	19,374	1,893	4,386	8,779
平成30年度	167,387	32,889	134,498	98,201	17,555	3,587	3,479	11,676
令和元年度	179,326	24,971	154,355	104,172	22,397	9,006	9,498	9,282
令和２年度	198,391	27,991	170,400	102,701	28,239	7,171	13,043	19,246
令和３年度	139,842	26,559	113,283	64,581	18,190	10,511	3,810	16,191
令和４年度	118,848	28,385	90,463	44,043	24,628	8,126	3,731	9,935
令和５年度	139,593	36,014	103,579	56,172	22,027	5,094	6,787	13,499

※平成 22 年度以降の集計には東日本大震災等の影響のため、一部市町村は含まれていない。

（県環境保全農業課調べ）

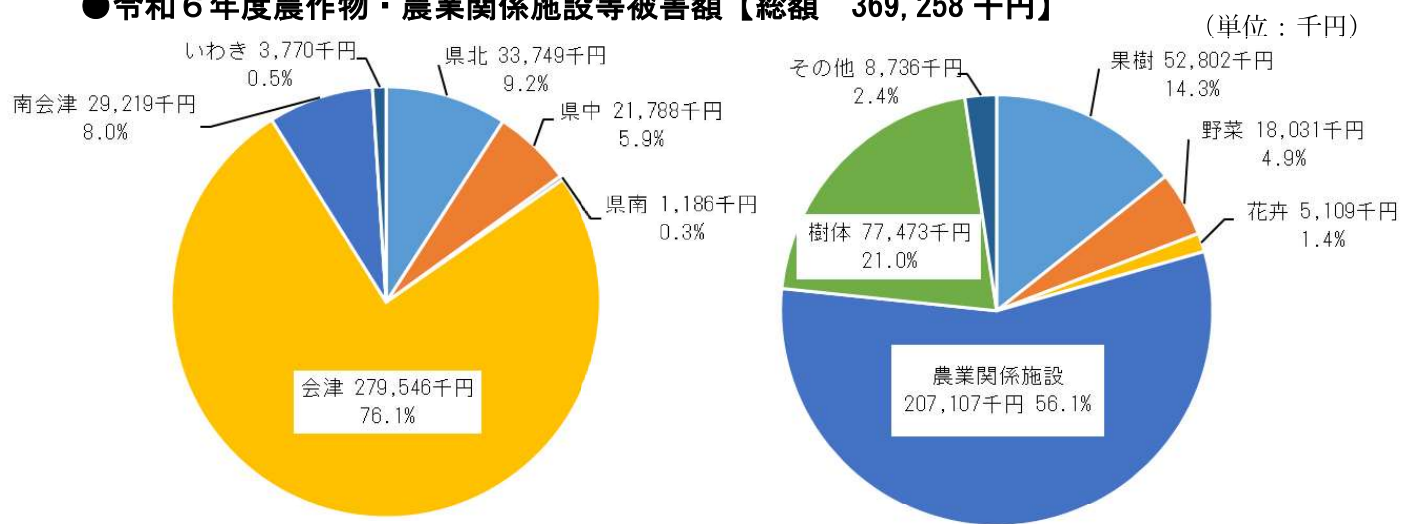
(3) 農作物等の自然災害

ア 農作物・農業関係施設等の被害状況

令和6年度は、大きな被害をもたらした、令和7年2月4日以降の大雪を始めとし、凍霜害、強風、大雨、ひょう害による災害が計9件発生し、県内の農作物等の被害額は369,258千円となりました。

地域別では、会津地方が279,546千円で全体の約76%、次いで県北地方が33,749千円で県全体の約9%を占めました。被害の内訳は、農業関係施設が207,107千円と県全体の約56%を占め、次いで樹体が77,473千円と県全体の約21%を占めました。

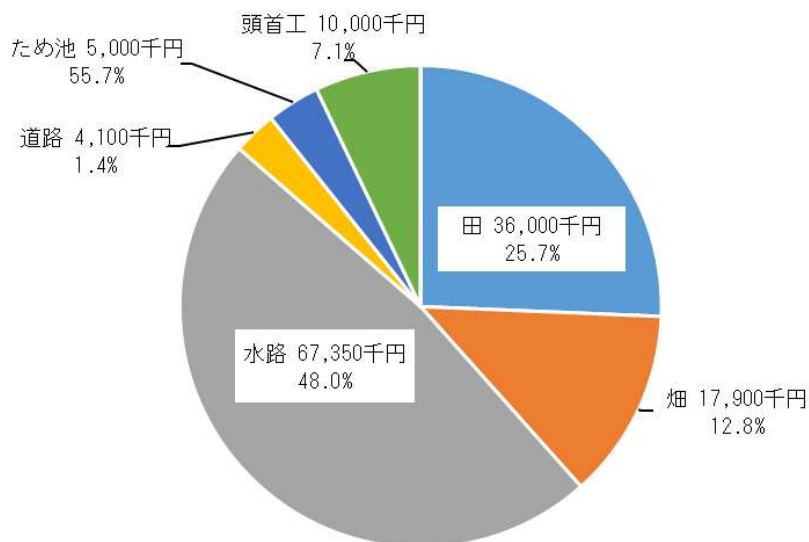
●令和6年度農作物・農業関係施設等被害額【総額 369,258千円】



イ 農地・農業用施設等の被害状況

令和6年度は、令和6年8月16日から17日に発生した台風第7号による被害を始めとして、140,350千円の被害が発生しました。被害の内訳は、水路の被害が最も大きく、67,350千円で被害全体の約48%を占めました。

●令和6年度農地・農業用施設等被害額【総額 140,350千円】



ウ 主要な自然災害の概要

(ア) 令和6年8月7日に発生した豪雨による災害

被害地域

・県中、会津、南会津

農作物、農地等の被害

・農地等被害額：42,758千円

※林業の被害を合わせた総額は116,649千円

(千円)

被害地域	農作物等被害額	農地等被害額
県北	—	—
県中	211	—
県南	—	—
会津	—	42,500
南会津	47	—
相双	—	—
いわき	—	—
合計	258	42,500

(イ) 令和7年2月4日以降に発生した大雪による災害

被害地域

・県中、会津、南会津

農作物、農地等の被害

・農作物等被害額：291,275千円

※林業の被害を合わせた総額は305,357千円

(千円)

被害地域	農作物等被害額	農地等被害額
県北	—	—
県中	3,802	—
県南	—	—
会津	278,388	—
南会津	9,085	—
相双	—	—
いわき	—	—
合計	291,275	—

(県農業振興課、県農村基盤整備課調べ)

(4) トピックス

●農林水産部公式 Youtube チャンネル 動画配信中

農林水産部では、令和4年度から県産農林水産物のブランド力強化に向けた取組の一つとして、「福島県農林水産部 FA 宣言」と称し、県産農林水産物や農山漁村の魅力、各種行事、復興・風評払拭に向け懸命に努力されている生産者の皆さんの姿などを、職員自らが直接取材し、動画等により情報発信することで、おいしさや「福島ならではの」魅力を伝えていく取組を実施しております。



いわきのピーマンが食べたい！
(1400 のネタばらし)



福、笑い～ふくしまのトップブランド米～
(ふくしま旬物語)

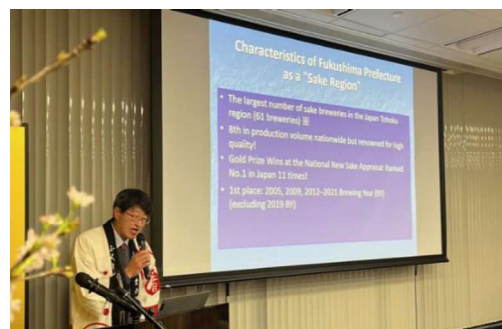
●香港現地において県農林水産物の魅力を発信

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、最大 55 の国や地域であった県産農林水産物等への輸入規制は、6 までに減少するなど、福島県産農林水産物等を本格的に海外に輸出できる環境が徐々に回復してきています。

そのような中で、輸入規制が続く香港において、現地の食品関連事業者や経済関係者等 45 名が参加する交流会を開催し、福島県産品の試食試飲に加え、県産農林水産物等の安全性確保の取組や魅力を発信しました。



交流会の様子



交流会での講演（県産日本酒について）の様子

●気象災害による農作物等への影響と対応

令和6年5月10日に強い降霜があり、県中、南会津地域の3市町において、果樹や野菜など農作物3品目で凍霜害が発生しました。各作物合計の被害面積は3.66ha、被害額が約2,012万円となりました。

このため、JA等関係団体と連携し、被害のあった農作物の収量や品質の確保に向け、樹草勢回復のための肥培管理や栽培管理等の技術指導を迅速に実施しました。

令和7年2月4日以降の大雪では、県内で62年ぶりとなる大雪に伴う災害救助法の適用となるほどの降雪がありました。中通り、会津の18市町村において、パイプハウスの倒壊など2,938棟の施設で被害があったほか、りんごや柿などの果樹で42件の樹体被害、ぶどうやなしの果樹棚で317件の被害、いちごやネギなど農作物17品目で被害が発生し、林業と合わせた被害額は約3億536万円となりました。

このため、農業経営への支障がないよう技術支援を実施するとともに、産地の維持に向けた施設の復旧や撤去、再生産に必要な種苗等の購入に係る費用助成等、被害を受けた農業者が営農を継続できるよう支援対策を実施することとしました。

また、令和7年3月26日に暴風警報が発表され、中通り、浜通りの10市村において、パイプハウスのビニール破損など94棟の施設で被害があったほか、スナップエンドウやきゅうりなど農作物6品目で被害が発生し、被害額は約1,677万円となりました。

このため、早期復旧や被害対策の技術指導など被災された農業者の営農意欲が損なわれないよう技術指導を行いました。

近年は、毎年のように大きな気象災害が全国的に発生しておりますが、引き続き、農業者が安心して営農を継続できるよう対応してまいります。

●アグリカレッジ福島教育・研修機能強化

アグリカレッジ福島（福島県農業総合センター農業短期大学校）では、「就農後の経営を早期に安定化できる資質を備え、地域のリーダーとなる農業者を多く輩出すること」を目標に、令和3年度より教育機能・研修機能・学校運営機能の強化を進めており、令和6年度には、新たな研修施設及び寮棟が完成しました。「アグリ探究棟」には、200名を収容できるホールが整備され、スマート農業関連機械、機材を持ち込み、目の前で実機を見て、触れながら学ぶ講義を行うことができます。また、学生寮は、プライバシーに配慮された個室と仲間が集う空間がバランス良く配置され、快適に生活することができます。

令和7年度から、これら施設の供用を開始し、将来の地域のリーダーとなる農業者の育成を進めています。



施設外観



寮棟の様子

●「会津地鶏」、「南会津（清酒）」の地理的表示（GI）保護制度の登録

本県産品で「南郷トマト」（平成30年8月6日登録）、「阿久津曲がりねぎ」（令和4年2月3日登録）、「川俣シャモ」（令和4年3月31日登録）、「伊達のあんぽ柿」（令和5年1月31日登録）、「たむらのエゴマ油」（令和5年1月31日登録）、「昭和かすみ草」（令和5年7月20日登録）に続き、新たに「会津地鶏」がGIに登録されました（本県7品目）。また、「南会津（清酒）」が日本酒のGIに登録されました。なお、登録されたGI産品について、販路拡大に向けた支援等を行いました。

〔会津地鶏〕

- ・令和元年9月25日申請→令和7年3月18日登録
- ・生産地：福島県会津地域（会津若松市、喜多方市、南会津郡、耶麻郡、河沼郡、大沼郡）、福島市
- ・450年以上前から会津の歴史とともに歩んできた「純系会津地鶏」が始祖とされており、肉色は赤みが強く、肉質はきめが細かく弾力があり、うま味成分に関与するアラキドン酸を多く含んでいます。

〔南会津（清酒）〕

- ・令和6年4月23日申請→令和6年8月30日登録
- ・生産地：南会津町

- ・南会津（清酒）の生産基準として、米をはじめとした原料は全て南会津町で産出されたものとし、純米酒以上であることが設けられています。自然の恵みをふんだんに活かした南会津の純米酒は、総じて、口当たり柔らかく、米由来の甘みと後味がすっきりしている点が特徴です。



会津地鶏



南会津（清酒）

●ふくしまの酒粕で育った福島牛「福柏花（ふくはっか）」のデビュー

本県産牛肉に新たな付加価値を与え、牛肉価格の向上と風評払拭に繋げるため、J A全農福島、福島大学と連携し、令和3年度から4年かけて肥育技術の飼養実証を進めてきた福島牛「福柏花」が令和6年12月にデビューしました。

福柏花は、出荷前の90日間、県産酒粕パウダーを給与した肉質等級5等級の福島牛のみ名乗ることができ、柔らかくジューシーで、脂の甘味が強いことが特長です。

名称については、令和6年7月から1ヶ月間公募したところ、全国から3,422点の応募があり、県クリエイティブディレクター・箭内道彦氏を始め、生産者団体、流通関係者、消費者や酒造関係者等で構成する審査委員会で検討し、本県産の酒粕を餌として与える独自の生産方法を表現し、また、語感が良く高級感がある「福島牛『福柏花』」に決定しました。

令和6年12月にデビューイベントを開催して以降、県内の量販店や旅館・レストラン等で販売を開始したところであり、まずは県内での認知度の向上と販売促進に向け取り組んでまいります。



福島牛「福柏花」デビューイベント



県産酒粕パウダー

●使ってふくしま！契約野菜産地育成セミナーの開催

近年のライフスタイルの変化に伴う、外食・中食産業における国産野菜の需要拡大に対応すべく、県内における加工・業務用契約野菜産地の育成を支援するため「契約野菜産地育成セミナー」を開催しました。

セミナーでは、他県における土地利用型園芸産地づくりの事例や加工業務用野菜の生産における経営安定化へ向けたポイントなどを紹介し、産地育成の機運の醸成を図るとともに、実需者と生産者の契約取引実現に向け「マッチング商談会」を開催して県内の生産者と実需者の商談の場を設けました。

県では、引き続き加工・業務用野菜向け契約取引に関心・意欲ある生産者を支援し、産地育成に取り組んでまいります。



「契約野菜産地育成セミナー」の様子

●維持管理労力の省力化に向けたほ場整備

ほ場整備では、担い手が効率的に営農を行えるよう、ほ場の大区画化と併せて維持管理労力の省力化を図る整備（幅広畦畔・溝畔、自動給水栓等）を実施しています。

〔幅広畦畔・溝畔の効果〕

受益地の一部の畦畔・溝畔を、草刈り機械が走行できる幅に造成することで、通常人力で行われる草刈り作業が大幅に低減されます。

〔自動給水栓の効果〕

ほ場毎に設置する給水栓の1つを自動化することで、水田の水位を自動調整できることから、担い手による水管理作業が大幅に低減されます。



鶴谷地区における幅広畦畔の草刈り作業
(南相馬市原町区)



矢川原区における自動給水栓設置状況
(南相馬市原町区)